

岩手県における地域包括ケアシステムの 評価について（暫定版）



評価について

県内市町村の地域包括ケアシステム関連事業の取組状況を圏域ごとに把握し、状況に応じた支援を行うため、評価を実施するもの

評価方法

国が示した「交付金^(※)に関する指標」及び「地域包括支援センター運営状況調査」の評価項目を指標として評価を実施した。

なお、評価については、市町村又は保険者による自己評価（体制・取組指標群）を基に実施しており、全国順位による加算等のデータ（上位になるほど加点される）は、本資料（暫定版）に反映させていない。

※交付金：保険者機能強化推進交付金 及び 介護保険保険者努力支援交付金

評価指標

- I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする
- II 公正・公平な介護給付を行う体制の構築
- III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備推進
- IV 介護予防・日常生活支援の推進
- V 認知症総合支援の推進
- VI 在宅医療・在宅介護連携体制の構築
- VII 地域包括支援センターの機能強化

調査結果の概要（全体）

- 全国平均が公表されているⅠ～Ⅵの指標について、県平均得点率は、昨年度よりいずれも上昇したところであるが、全国平均と比較すると下回っている。
- 指標別の県平均得点率では「Ⅰ. 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする」が最も高く、「Ⅱ. 公平・公正な給付を行う体制の構築」が最も低い。
- 圏域によって得点率に差が生じている。
※ 圏域の構成市町村数に偏りがあるため、構成市町村数の少ない圏域では取組が行われている市町村があっても得点率が低くなる場合があること。

県平均が最も高い

県平均が最も低い

指標 圏域名 (構成市町村数)	Ⅰ. 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	Ⅱ. 公平・公正な給付を行う体制の構築	Ⅲ. 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備	Ⅳ. 介護予防／日常生活支援の推進	Ⅴ. 認知症総合支援の推進	Ⅵ. 在宅医療・在宅介護連携の構築	Ⅶ. 地域包括支援センターの機能強化
盛岡圏域 (8)	59.8%	44.1%	44.1%	77.4%	65.6%	79.0%	71.7%
岩手中部圏域 (4)	89.1%	67.6%	71.1%	77.4%	65.6%	79.0%	79.3%
胆江圏域 (2)	95.3%	41.2%	81.3%	63.5%	55.5%	76.5%	65.3%
両磐圏域 (2)	52.3%	29.4%	37.5%	51.0%	29.7%	51.5%	55.0%
気仙圏域 (3)	81.3%	45.1%	51.0%	55.1%	42.7%	72.5%	50.8%
釜石圏域 (2)	87.5%	94.1%	76.6%	70.2%	66.4%	85.3%	61.0%
宮古圏域 (4)	76.2%	47.1%	68.0%	68.8%	41.8%	67.3%	60.5%
久慈圏域 (4)	81.6%	41.2%	47.7%	63.0%	44.1%	53.7%	58.5%
二戸圏域 (4)	81.3%	29.4%	81.3%	84.6%	55.1%	81.6%	74.3%
県平均	75.9%	47.2%	59.7%	67.4%	51.5%	67.7%	66.0%
全国平均	81.8%	74.3%	66.7%	72.0%	59.1%	81.7%	現時点で未公表
(参考) 昨年度の県平均	72.3%	46.3%	57.6%	65.9%	50.1%	64.5%	74.7%

指標別の評価結果について

指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

1 評価項目

地域の介護保険事業の特徴の把握・共有

各種施策を展開していく前提として、地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価するもの

進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)の分析

介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルができているかどうかを評価するもの

自立支援、重度化防止等に関する施策の実施状況の把握・改善

「介護予防・生活支援サービス」(※1)、「一般介護予防事業」(※2)、「認知症総合支援」、「在宅医療・介護連携」の各種施策レベルにおいてもPDCAサイクルが確立できているかどうかを評価するもの

保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の活用

各種施策の遂行、PDCAサイクルの実施にあたり、保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を有効に活用できているかどうかを評価するもの

(※1) 介護予防・生活支援サービス

要支援高齢者等の社会参加、介護予防及び自立した日常生活のためのニーズに対応するため、介護保険サービスに加え、地域住民の主体的活動や高齢者の日常生活と密接に関わる地域の多様な主体による支援等の多様なサービス・活動による支援を行うもの。

(※2) 一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場の充実や、リハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより介護予防を推進するもの。



指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

2 評価結果

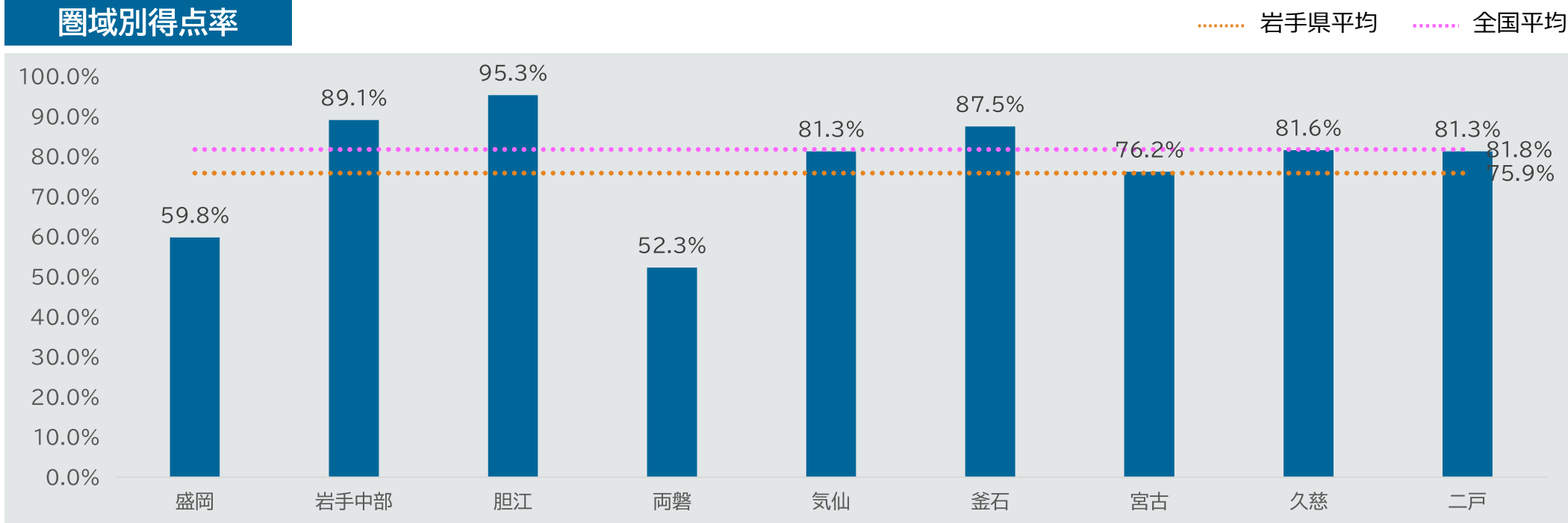
評 価

- 県平均を上回っている圏域は7圏域、全国平均を上回っているのは3圏域である。
- 「地域の介護保険事業の特徴の把握」や「介護保険計画の進捗状況（見込量の計画値と実績値の乖離状況）の分析」に関する項目は全体的に得点できている。
- 一方で、「保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の活用」に関して、得点率が50%台に満たない圏域が3圏域、そのうち、1圏域では得点率が10%台となっている。評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用するに至っていない市町村において得点率が低くなっている。

今後の支援方針

評価結果の活用を推進するため、市町村に対し、引き続き結果の活用や公表について助言を行う。

圏域別得点率



指標Ⅱ 公正・公平な介護給付を行う体制の構築

1 評価項目

介護給付費の適正化に向けた方策の策定

市町村が策定する介護給付費の適正化方策やこれに基づく各種取組について、PDCAサイクルが確立できているかどうかを評価するもの

介護給付費適正化事業の取組状況

介護給付費の適正化方策を踏まえ、介護給付費適正化事業が効果的に実施されているかどうかを評価するもの

介護給付適正化主要3事業

1 要介護認定の適正化

指定居宅介護支援事業者や介護支援専門員等が実施した要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容を市町村職員等が訪問又は書面等の審査により点検するもの。

2 ケアプランの点検

(1) ケアプラン点検

介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業所からの資料提出又は事業所への訪問調査等により、市町村職員等の第三者が点検及び指導を行うもの。

(2) 住宅改修の点検

居宅介護住宅改修費の申請時に受給者宅の実態確認、受給者の状態確認又は工事見積書の点検を行うほか、竣工時の訪問調査等により施行状況の点検を行うもの。

(3) 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具利用者に対する訪問調査等により、福祉用具の必要性や利用状況等を点検するもの。

3 医療情報との突合、縦覧点検

(1) 医療情報との突合

医療保険の受給情報等と介護保険の受給者台帳情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性等の点検を行うもの。

(2) 縦覧点検

受給者ごとに複数月・複数枚にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書の内容）を確認し、提供されたサービスの整合性等の点検を行うもの。

指標Ⅱ 公正・公平な介護給付を行う体制の構築

2 評価結果

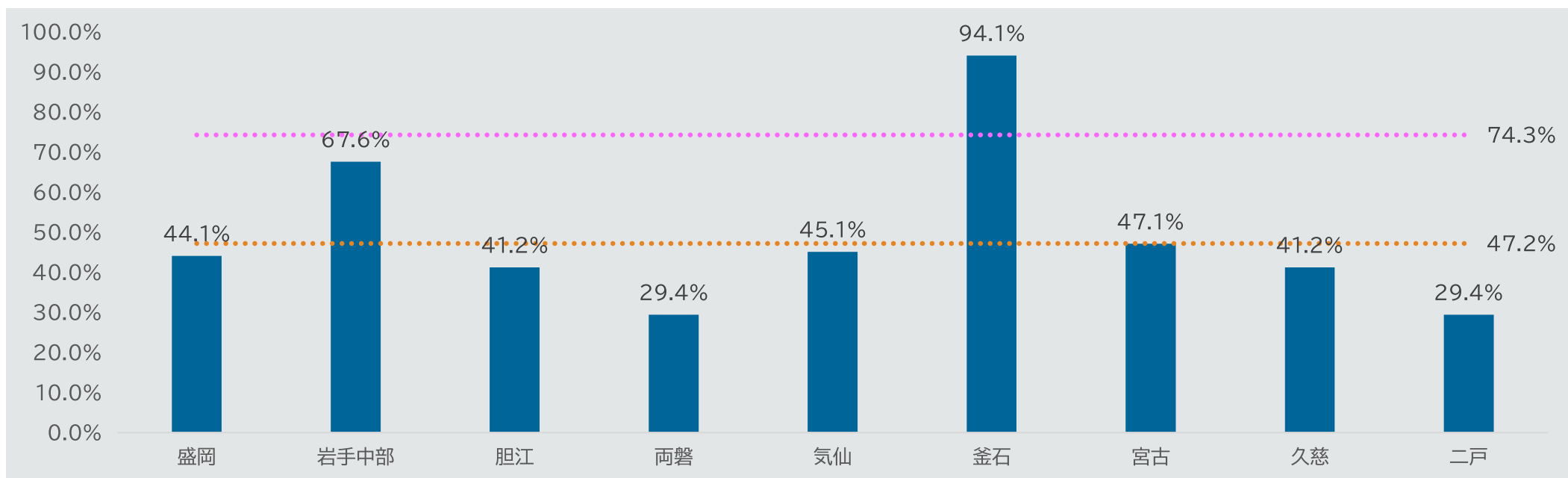
評 価

- 県平均を上回っている圏域は2圏域。なお、全国平均も上回っているのは釜石圏域のみである。
- 県平均を下回っている7圏域では「介護給付費適正化事業の取組状況」の得点率が特に低く、得点率は30%前半～40%前半である。

今後の支援方針

介護給付費適正化事業を効果的に実施できるよう、ケアプラン点検に携わる職員等を対象としたセミナーや、好事例の紹介等を行う。

圏域別得点率



指標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

1 評価項目

介護人材（※）の確保・定着の取組状況

地域における介護人材の確保・定着を図るため、地域の実情を踏まえつつ、都道府県等と連携した取組やその他の必要な取組ができているかどうかを評価するもの。

※ 「介護人材」は、介護サービス事業所・施設に従事する職員のみならず、地域における高齢者の自立支援、重度化防止に関わる人材全般を広く捉えるもの。

庁内・庁外における連携体制

各市町村の庁内・庁外における連携体制の構築状況と、当該連携体制を基盤とした取組（※）の実施状況を評価するもの。

※ 「介護予防・生活支援サービス」、「一般介護予防事業」、「認知症総合支援」、「在宅医療・介護連携」、「介護人材確保等」、「高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援」、「重層的支援体制整備事業」など

指標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

2 評価結果

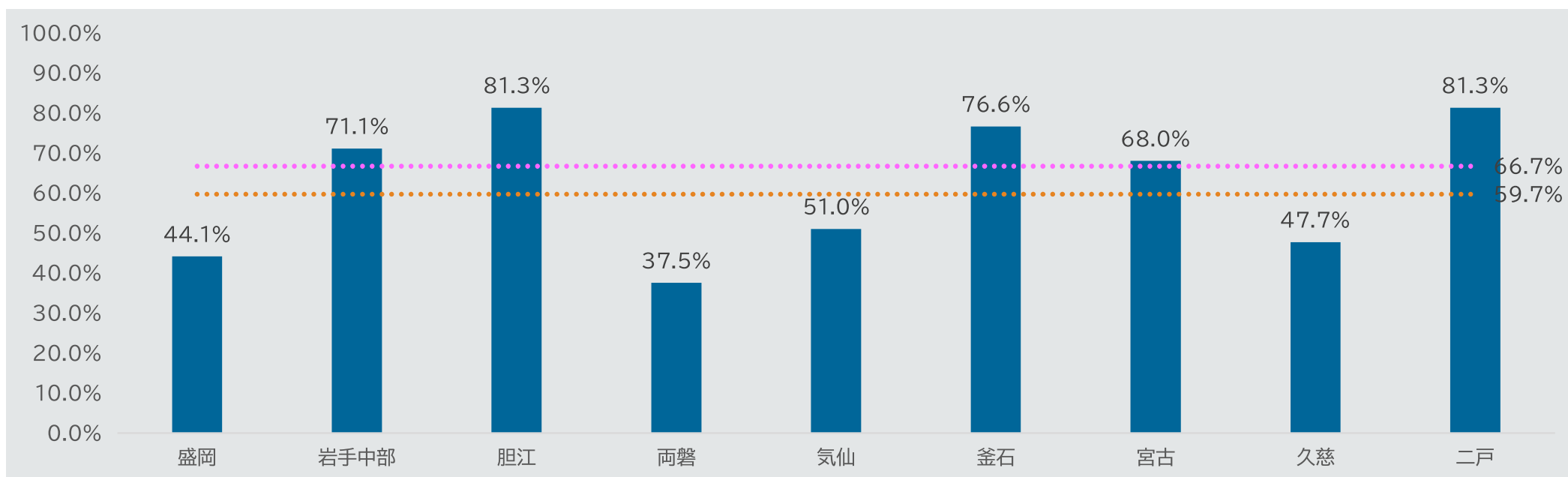
評 価

- 県平均及び全国平均を上回っている圏域は5圏域である。
- 県平均を下回っている4圏域のうち、3圏域では「介護人材の確保・定着の取組状況」の得点率が低く、1圏域では「庁内・庁外における連携体制」の得点率が低い。

支援方針

介護人材の確保・定着を図るため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対する補助や、会議等での情報提供等を行う。

圏域別得点率



指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進

1 評価項目

データを活用した課題の把握

介護予防事業を科学的かつ効果的に実施する観点から、データを活用して課題を把握する体制が確立できているかどうかを評価するもの

通いの場等でのアウトリーチ等の取組状況

多様な課題を抱える者や閉じこもりがちで健康状態が把握できていない者へのアプローチを行う仕組みが確立できているかどうかを評価するもの

介護予防等と保健事業の一体的実施

高齢者の自立支援・重度化防止に向けた早期介入を機能させるため、介護予防等と保健事業との連携が確立できているかどうかを評価するもの

通いの場参加者の健康状態等の把握・分析

介護予防事業に地域の高齢者のニーズを的確に反映し、より効果の高いメニューを組み立てる観点から、通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析等を行う体制が確立されているかどうかを評価するもの

地域リハビリテーションの推進

都道府県の地域リハビリテーション支援体制を踏まえ、関係団体と連携の上、リハビリテーション専門職を含む医療専門職を安定的に派遣できる体制が構築されているかどうかを評価するもの

生活支援コーディネーターの活動等による介護予防・生活支援体制整備

日常生活を支えるサービスの調整役を担う「生活支援コーディネーター」による活動を含め、多様な介護予防・生活支援サービスを確保する体制が確立されているかどうかを評価するもの

多様なサービス・活動の活用推進

高齢者を含む多世代の地域住民、NPOや民間の団体などの地域の多様な主体による取組の強化などを通じた地域づくりを進めるため、多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価の実施体制について評価するもの

指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進

2 評価結果

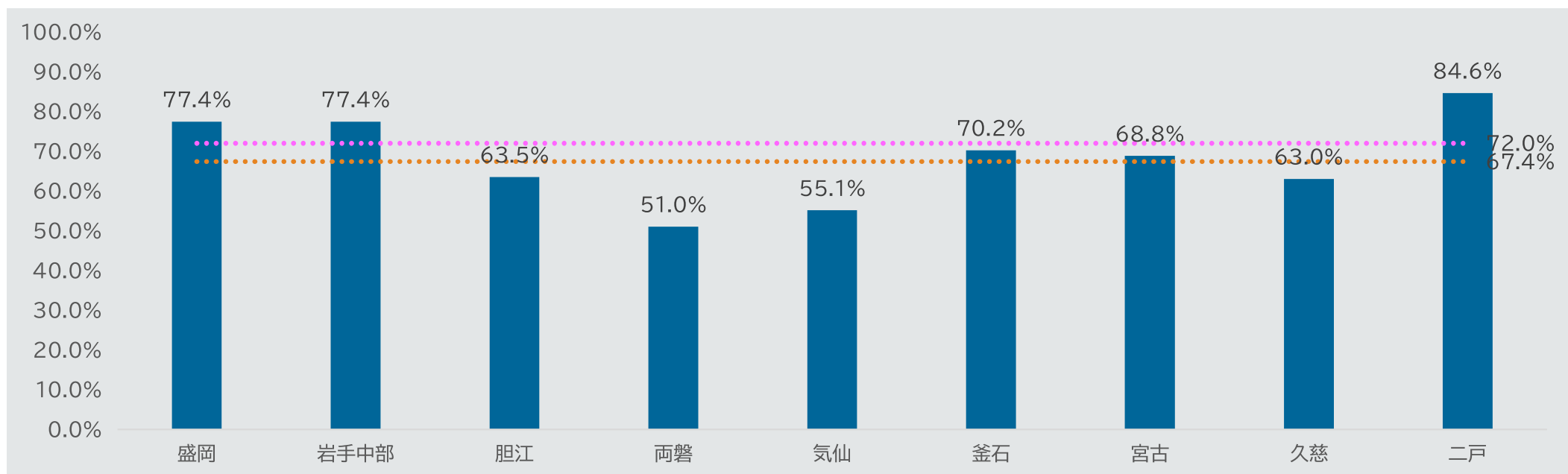
評 価

- 県平均を上回っている圏域は5圏域、全国平均を上回っているのは3圏域である。
- 項目別では、「生活支援コーディネーターの活動等による介護予防・生活支援体制整備」と「多様なサービス・活動の活用推進に向けた実施状況の調査・分析・評価」の得点率が低い。得点率が50%に満たない圏域がそれぞれ5圏域あり、中には得点率が20%台の圏域もある。

今後の支援方針

多様なサービス・活動の活用推進に向け、サービスの立ち上げに関するアドバイザーを派遣するほか、研修での好事例の紹介等により生活支援コーディネーターの資質向上を図る。

圏域別得点率



指標Ⅴ 認知症総合支援の推進

1 評価項目

認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築・社会参加支援

認知症の人が地域で尊厳を持って生活することができるようにするため、認知症サポーターの活動等による支援体制や認知症の人の社会参加の促進を図るための取組が行われているかどうかを評価するもの

早期診断・早期対応の体制構築

認知症状のある人の重度化防止等を図るために重要な、医療との連携による早期発見・早期対応に繋げるための体制が適切に構築されているかどうかを評価するもの

難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組

聞こえに関する普及啓発やスクリーニング、簡易な助言、受診勧奨を実施しているかどうかを評価するもの

指標Ⅴ 認知症総合支援の推進

2 評価結果

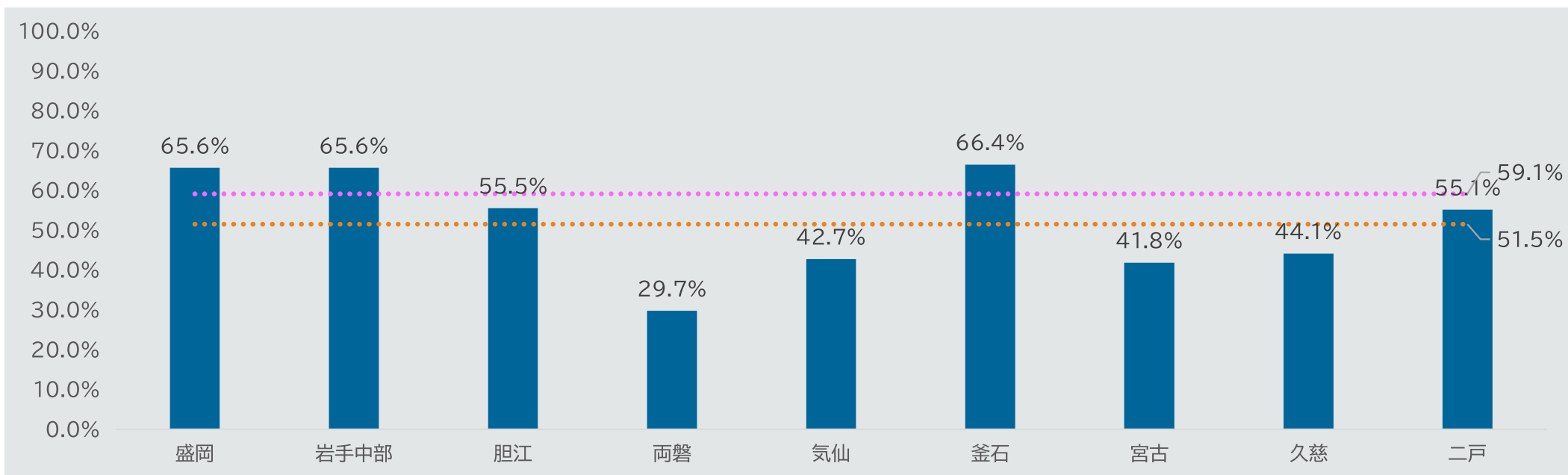
評 価

- 県平均を上回っている圏域は5圏域、全国平均を上回っているのは3圏域である。
- 項目別では「難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組」の得点率が低く、いずれの圏域も得点率が50%に満たない。

今後の支援方針

難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組を支援するため、難聴高齢者への対応方法に関するセミナーの開催や好事例の紹介等を行う。

圏域別得点率



指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築

1 評価項目

在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討

在宅医療・介護連携を科学的かつ効果的に実施する観点から、データを活用して課題を把握する体制が確立できているかどうかを評価するもの

在宅医療・介護連携の具体的な取組状況

事業を円滑に実施するため、医療・介護関係者への適切な相談支援体制が構築できているかどうかを評価するもの

医療・介護関係者間の情報共有

事業を円滑に実施するため、医療・介護関係者間の情報共有の体制が確立できているかどうかを評価するもの

指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築

2 評価結果

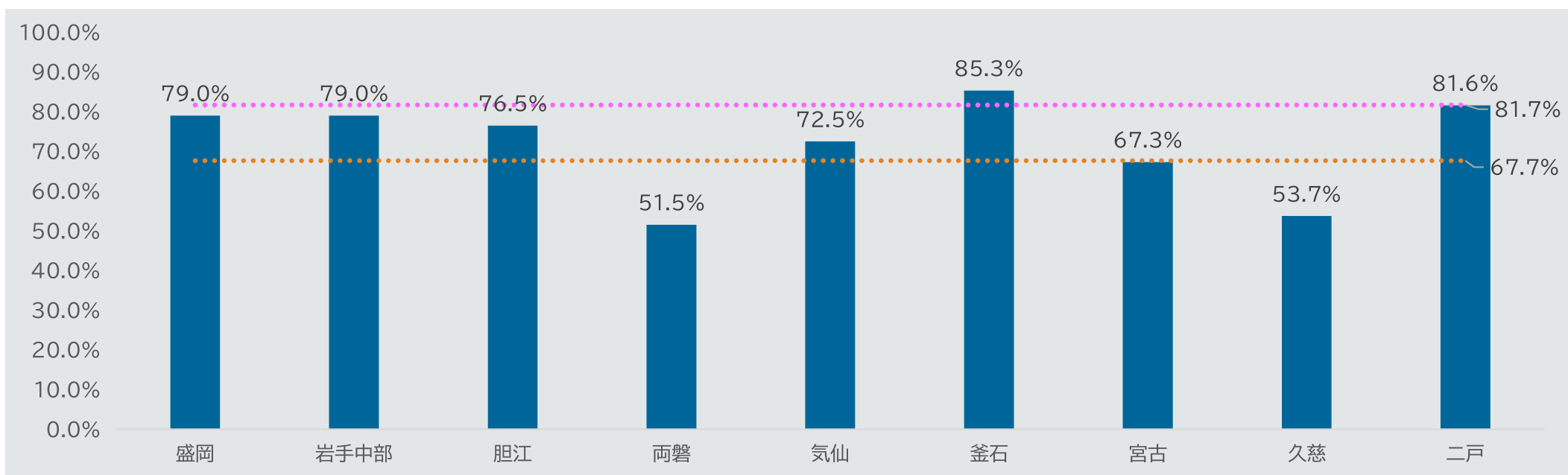
評価

- 県平均を上回っているのは6圏域、全国平均を上回っている圏域は1圏域である。
- 項目別では「在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討」の得点率が低く、4圏域では得点率が50%に満たない。全市町村で「目指すべき姿を介護保険事業計画に記載」が得点出来ている一方で、「地域特性を踏まえた目標設定、対応策の立案」、「事業検証、必要に応じた見直しを行う仕組み」等については得点率が低い。

今後の支援方針

在宅医療・介護連携に関する課題や対応策の検討を支援するため、研修等でデータの活用方法に関する情報提供や好事例の紹介等を行う。

圏域別得点率



指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化

1 評価項目

地域包括ケアシステムの構築・推進

地域包括ケアシステムの構築を推進するために、その中核拠点である地域包括支援センター（以下「センター」という。）の課題や強みを把握したうえで、計画的にセンターの機能強化を図り、活用しているかを評価するもの

組織・運営体制

事業を適切に運営するための人員配置や職員の資質向上に向けた取組、住民への周知等の取組を評価するもの

総合相談支援事業

相談内容の記録・把握、対応困難な相談事例解決のための連携体制等が確立されているかどうかを評価するもの

権利擁護事業

成年後見制度の活用を促す取組や高齢者虐待、消費者被害等への対応等、高齢者の権利擁護に関する業務を適切に実施するための取組を評価するもの

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

適切なケアマネジメントが行われるための地域における連携・協働の体制づくり等の取組を評価するもの

地域ケア会議

多職種連携による地域ケア会議の取組状況や、地域ケア会議における検討が地域課題の解決につながる仕組みとなっているかどうかを評価するもの

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

ケアプランに地域の多様な社会資源が位置づけられているかなど、介護予防ケアマネジメントの実施状況を評価するもの

包括的支援事業（社会保障充実分）

在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業との連携体制が確立できているかどうかを評価するもの

指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化

2 評価結果

評 価

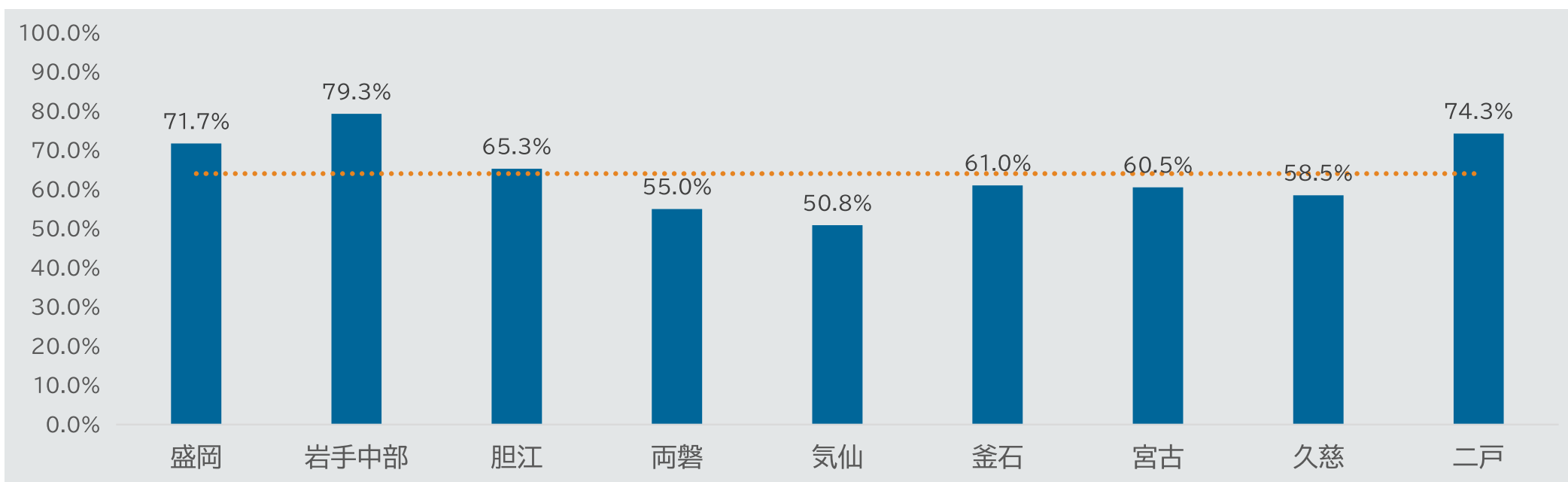
- 県平均を上回っている圏域は3圏域となっている。
- 項目別では「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施状況」の得点率が最も低く、次いで地域包括ケアシステムの構築・推進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務が低くなっている。

今後の支援方針

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能を強化するため、研修等を通じた職員の資質向上や、情報提供等の充実を図る。

圏域別得点率

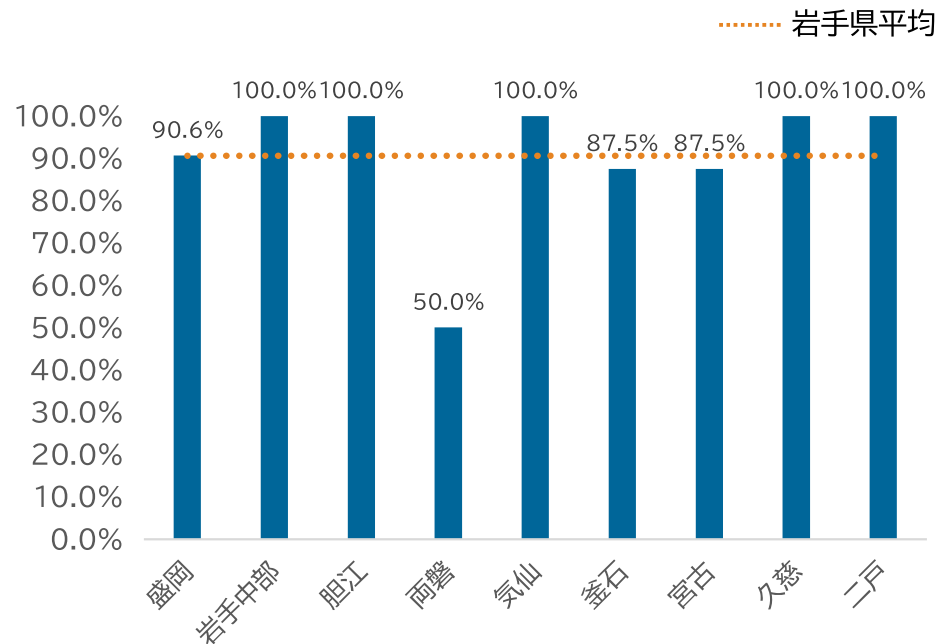
..... 岩手県平均



(参考) 項目別の評価結果について

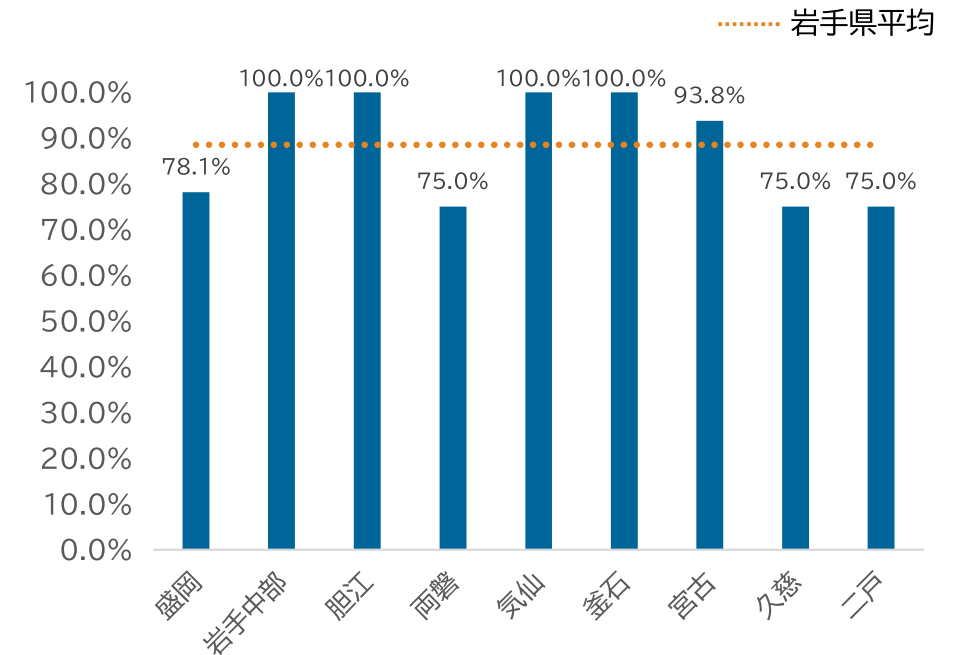
指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする ①

地域の介護保険事業の特徴の把握・共有



- 5圏域で全ての項目（4項目）を満たしている。
- 両磐圏域では、評価項目のうち「日常生活圏域別の特徴を把握・整理」、「地域の介護保険事業の特徴の公表」が得点できていないため、他の圏域より得点率が低くなっている。

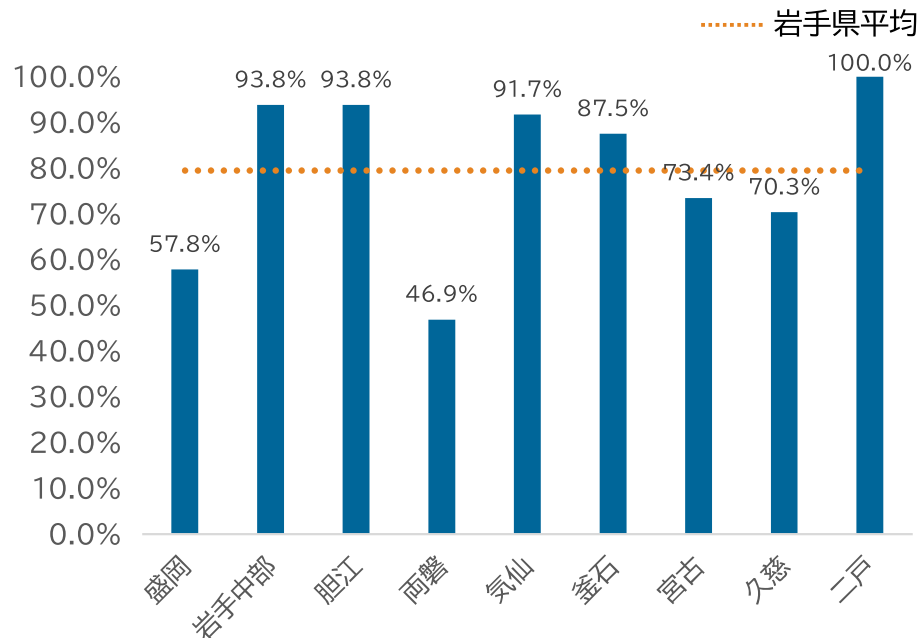
進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)の分析



- 4圏域で当該評価項目（4項目）全てを満たしている。
- 他の圏域では、評価項目のうち「計画値と実績値の乖離状況についてのモニタリング結果等を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しの実施」について、得点出来ていない市町村が多い。

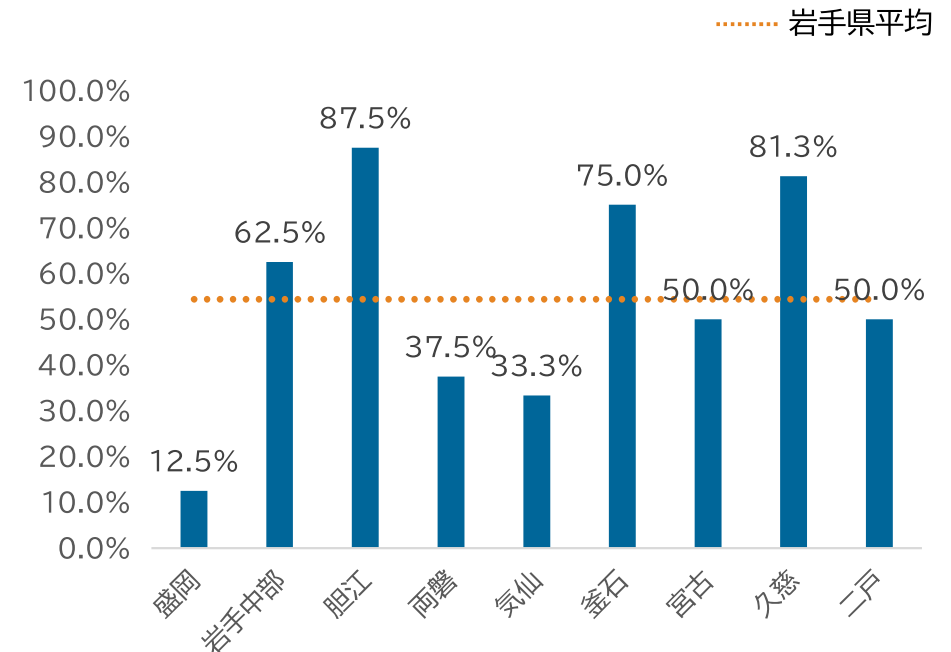
指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする ②

自立支援、重度化防止等に関する施策の実施状況の把握・改善



- 5圏域で県平均を上回っている。
- 盛岡圏域と両磐圏域の得点率が、他の圏域に比べて低い。両圏域では、評価項目のうち「施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている」、「指標の実績等を踏まえ、課題の分析、改善・見直し等を行っている」、「指標の達成状況を含む取組の成果を公表している」が得点できていない市町村が多い。

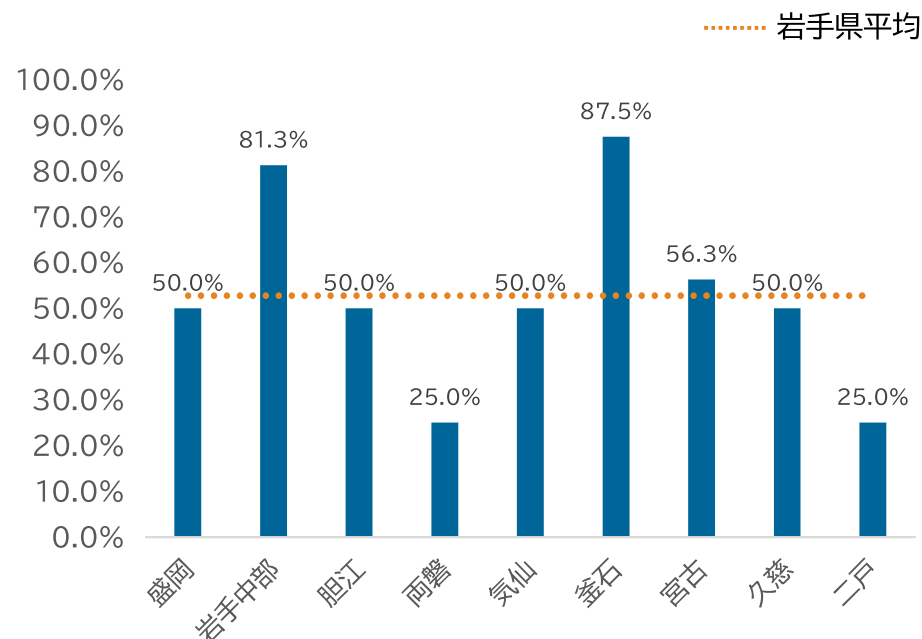
保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の活用



- 4圏域で県平均を上回っている。
- 当該評価項目（4項目）いずれも得点できていない市町村が9市町村ある。

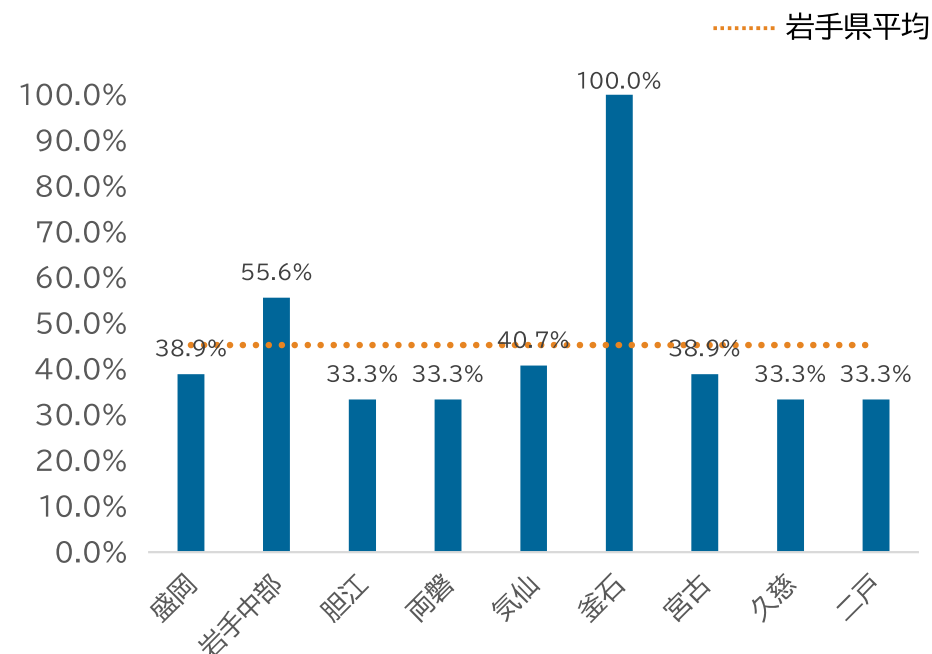
指標Ⅱ 公正・公平な介護給付を行う体制の構築

介護給付費の適正化に向けた方策の策定



- 2圏域の得点率が他に比べて高い。
- 評価項目のうち「指標の実績等を踏まえ、課題の分析、改善・見直し等を行っている」、「指標の達成状況を含む取組の成果を公表している」について、得点できていない市町村が多い。

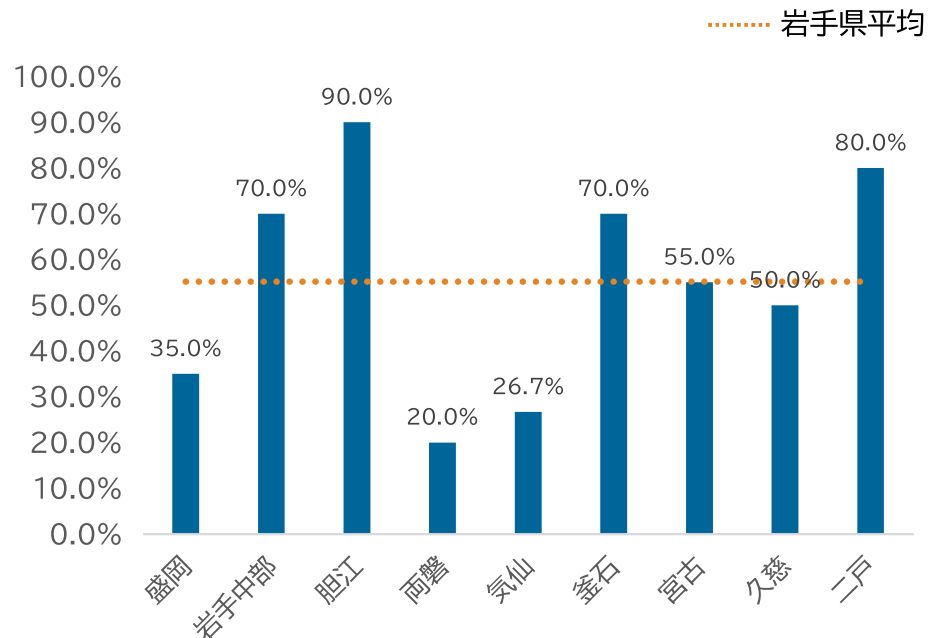
介護給付費適正化事業の取組状況



- 釜石圏域の得点率が高く、他は同水準である。
- 評価項目のうち「ケアプラン点検に有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている」、「福祉用具の貸与後にリハ専門職等が適正使用について点検する仕組みがある」、「福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容についてリハ専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある」について、得点できていない市町村が多い。

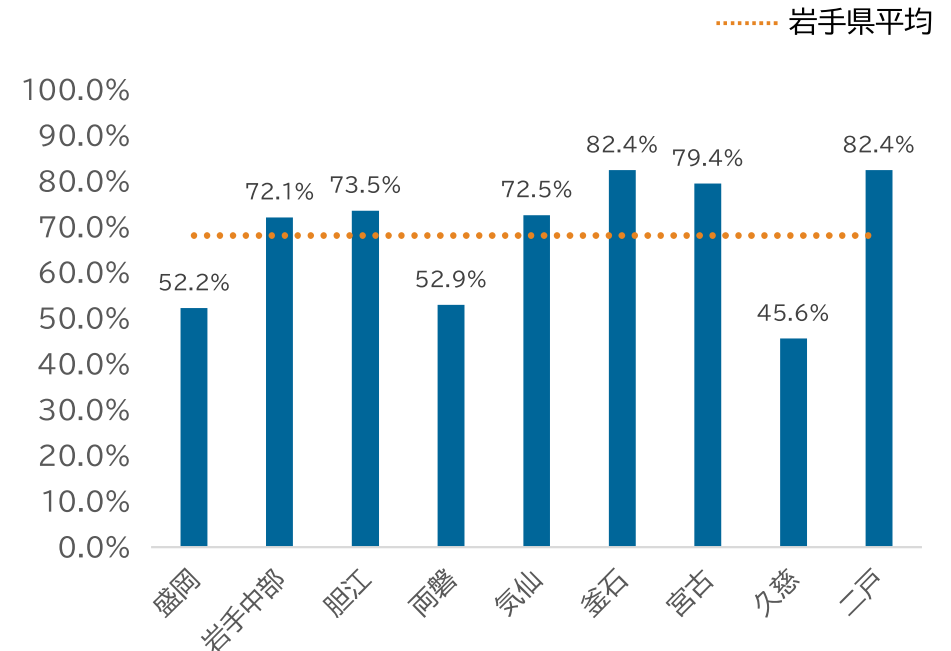
指標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

介護人材の確保・定着の取組状況



- 4圏域で県平均を上回っている
- 評価項目のうち「地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している」について、得点できていない市町村が多い。

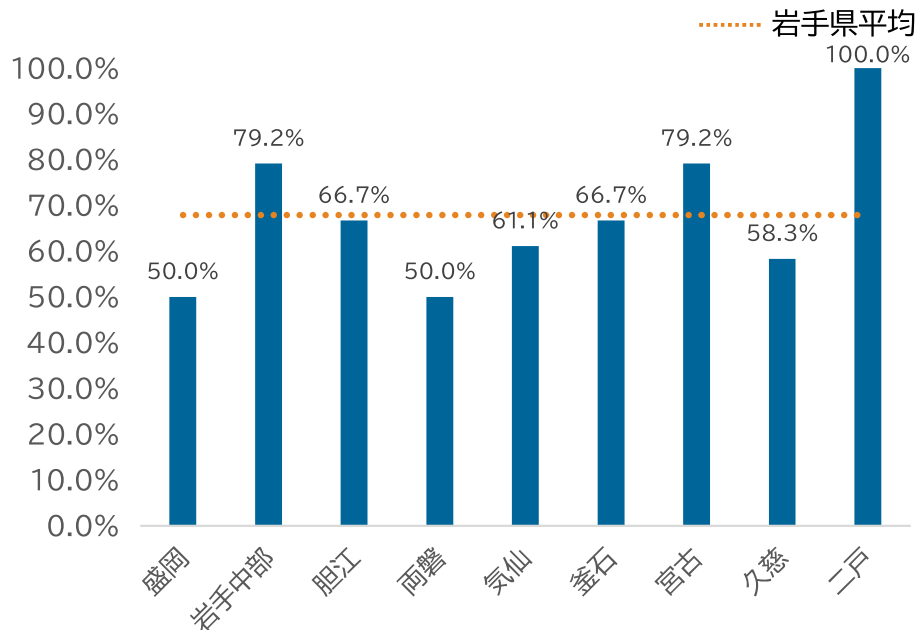
庁内・庁外における連携体制



- 6圏域で県平均を上回っている。
- 評価項目のうち「庁内・庁外における連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している」、「連携体制を介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している」の項目について、得点できていない市町村が多い。

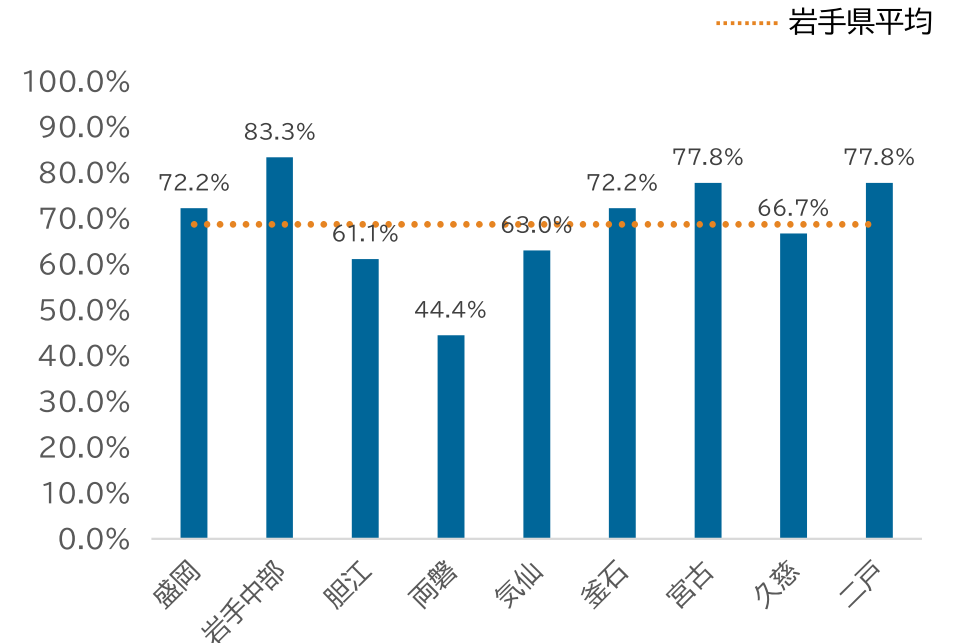
指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進①

データを活用した課題の把握



- 県平均を下回っている圏域では、評価項目（介護予防ケアプランの調査票等の確認、KDB等のデータの活用、課題分析、分析結果を踏まえた施策の改善）の全てにおいて得点出来ている市町村がある一方で、得点出来た項目が少ない市町村もあり、圏域内市町村で取組に差がみられる。特に盛岡圏域・久慈圏域では、全ての項目で得点出来ていない市町村がある。

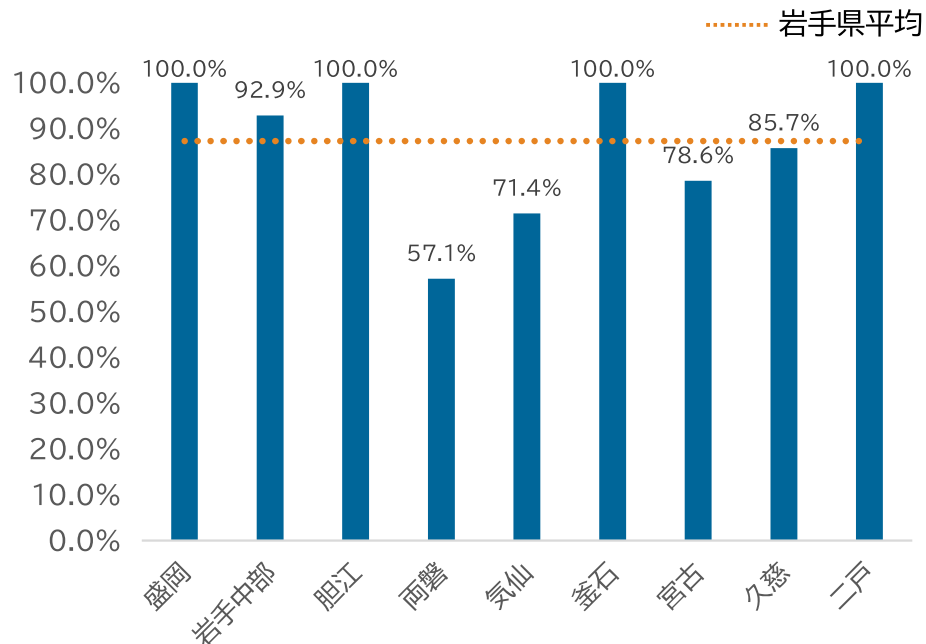
通いの場等でのアウトリーチ等の取組状況



- 5圏域で県平均を上回っている。
- 約半数の市町村が「介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施」について得点できている一方で、「当該ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化」については得点できていない。

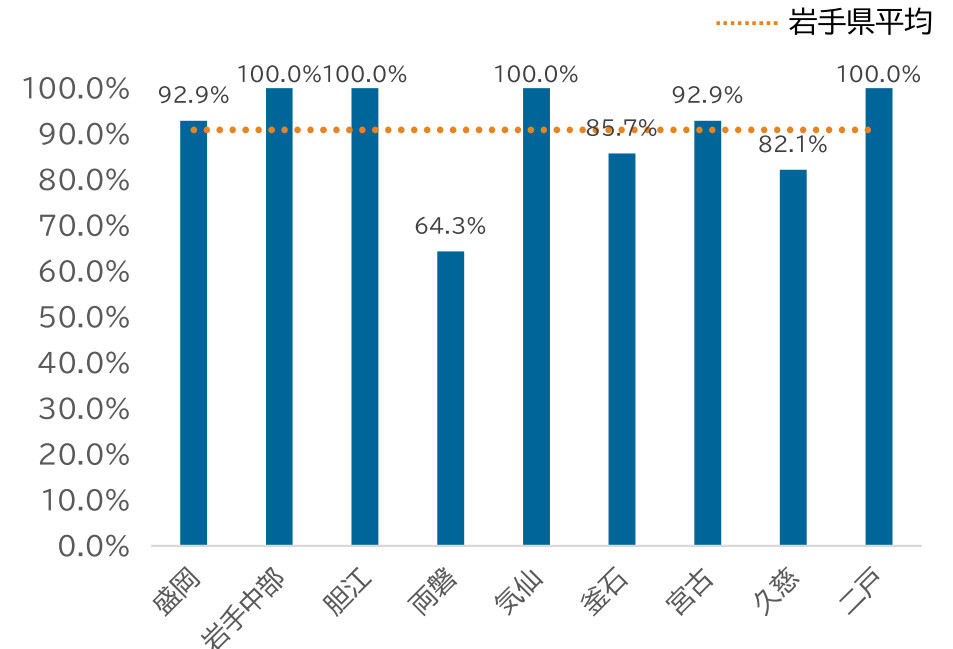
指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進②

介護予防等と保健事業の一体的実施



- 5圏域で県平均を上回っている。
- 当該評価項目（4項目）の得点率について県全体でみると、いずれも80%以上の得点率であり、全体的に得点できている。
- 得点率が県平均より低い圏域では「現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している」について、得点できていない市町村が多い。

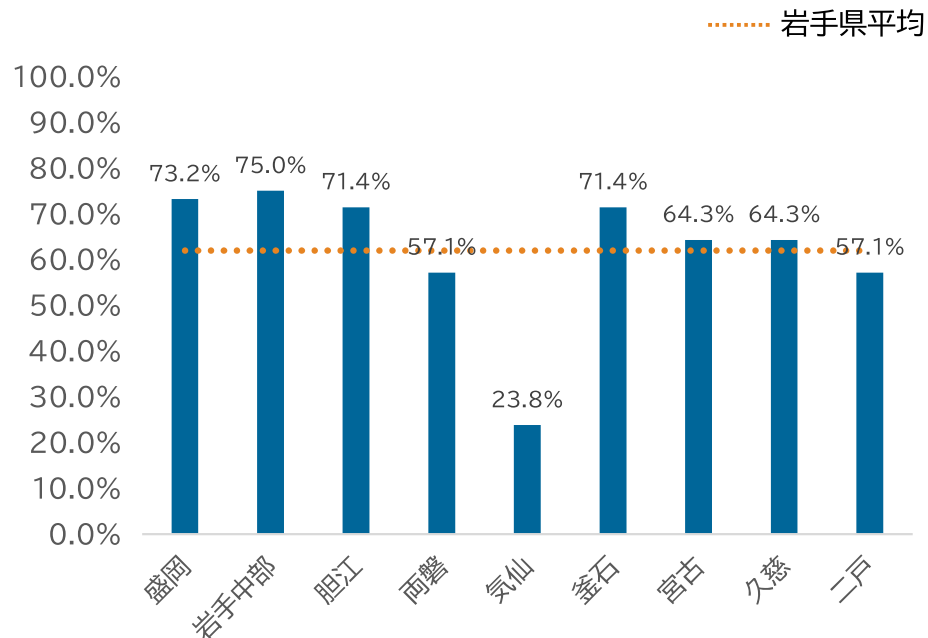
通いの場参加者の健康状態等の把握・分析



- 6圏域で県平均を上回っている。
- 当該評価項目（5項目）の得点率について県全体でみると、いずれも80%以上の得点率であり、全体的に得点できている。
- 両磐圏域では、圏域内で取組状況に差がみられる。

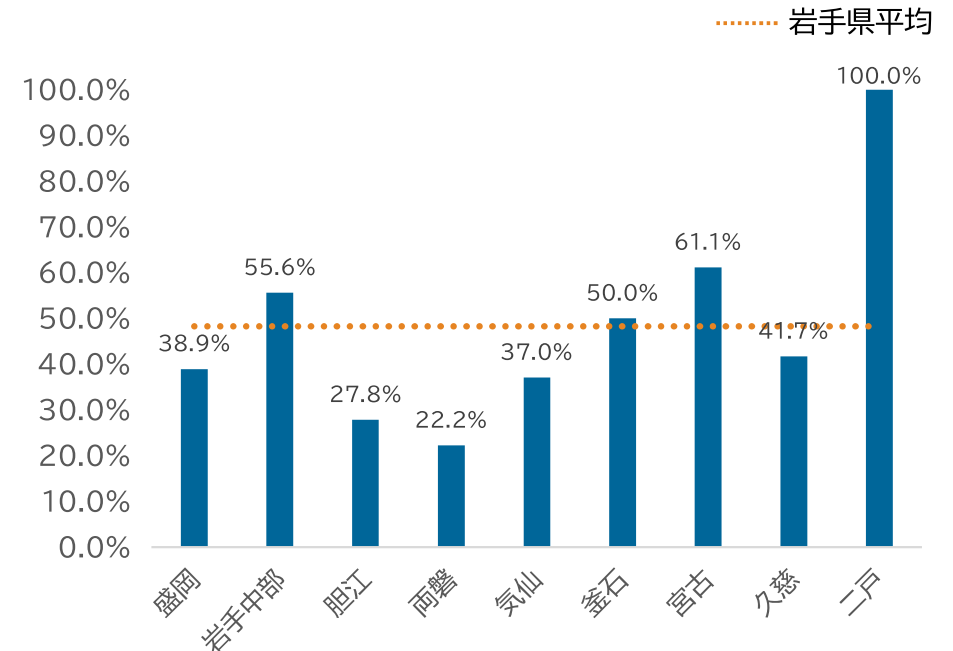
指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進③

地域リハビリテーションの推進



- 評価項目のうち、「国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定」について、8割以上の市町村が得点できていない。
- 「毎年度、取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行い、公表している」についても得点率が低い。
- 気仙圏域では、圏域内で取組に差がみられる。

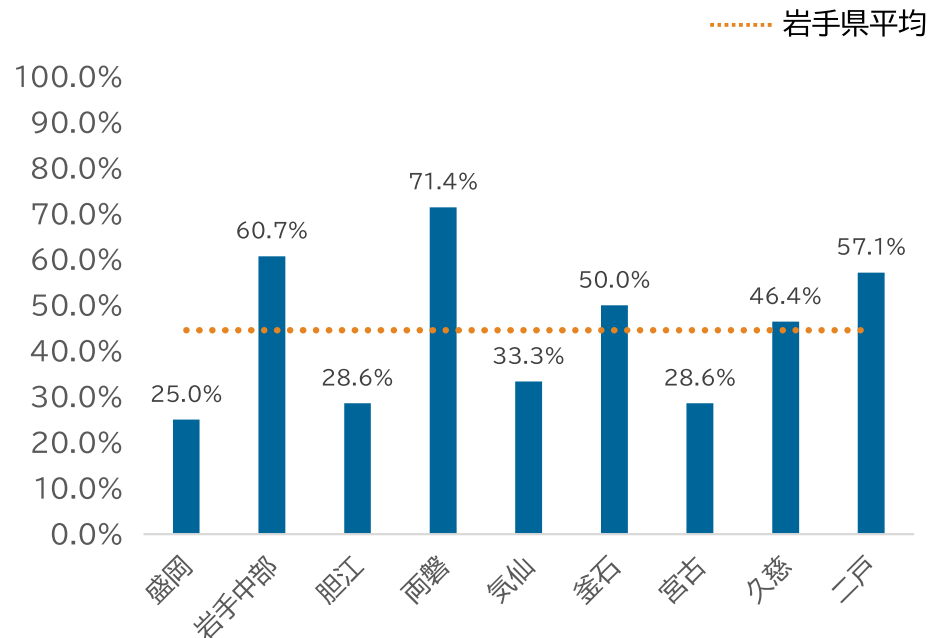
生活支援コーディネーターの活動等による介護予防・生活支援体制整備



- 当該評価項目（6項目）いずれも得点できていない市町村が5市町村ある。
- 評価項目のうち、「生活支援コーディネーターとともに協議体を活用しながら地域課題の分析・評価、推進方策を策定し関係者に周知」、「推進方策策定で庁内連携し、多様な主体と連携することを含めて検討」、「策定した推進方策を定期的見直し、関係者に周知する仕組みがある」について、全体的に得点率が低い。

指標Ⅳ 介護予防・日常生活支援の推進④

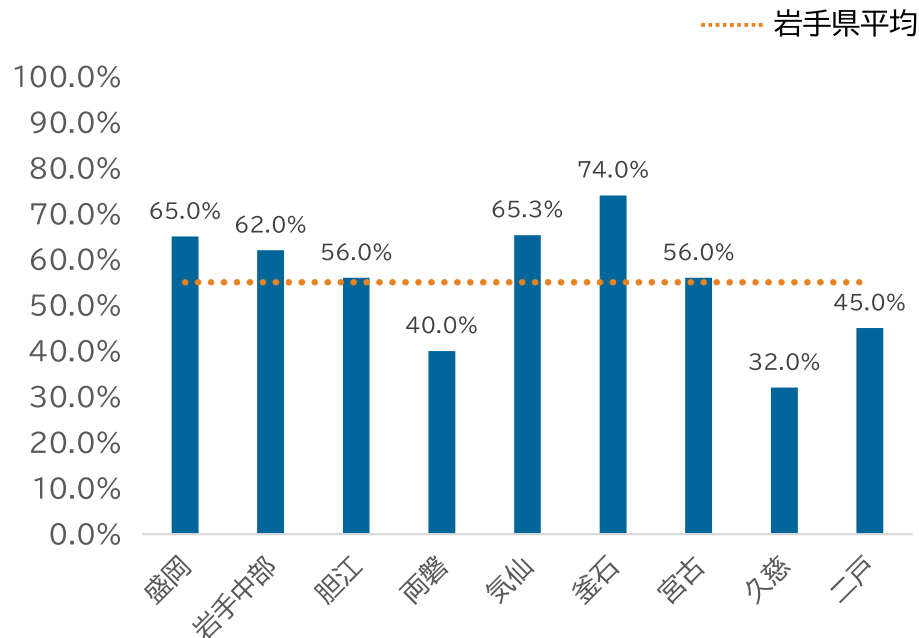
多様なサービス・活動の活用推進



- 当該評価項目（6項目）いずれも得点できていない市町村が8市町村ある。
- 「多様なサービス・活動の推進に向けた方策の策定にあたり、対象者モデルの提示や、第一号介護予防支援事業における目標志向型のケアマネジメントの取組を評価する仕組みを整えている」について、9割以上の市町村が得点できていない。

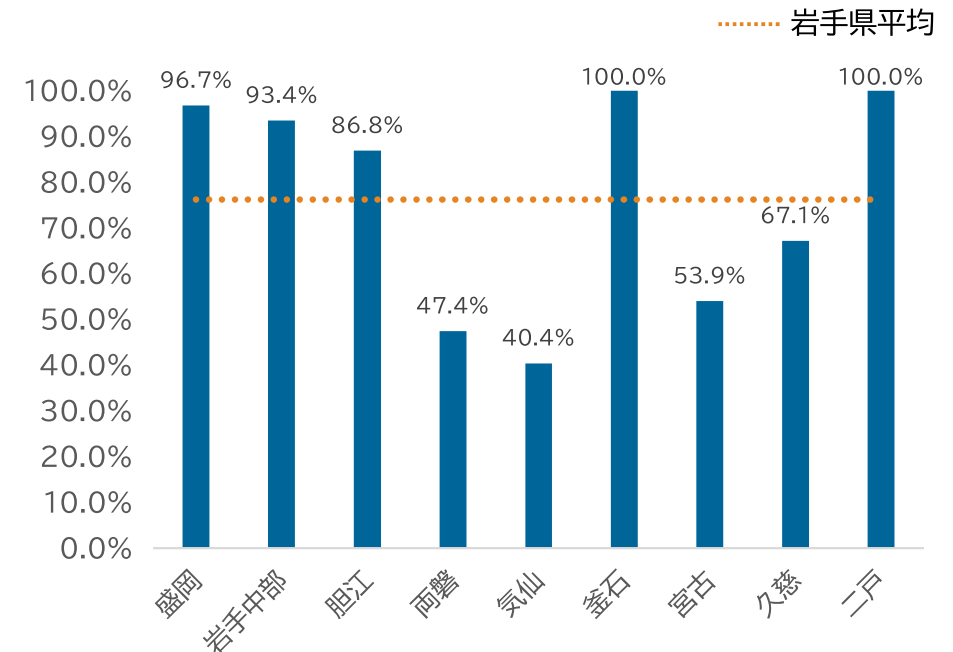
指標Ⅴ 認知症総合支援の推進①

認知症サポーター等を活用した 地域支援体制の構築・社会参加支援



- 評価項目のうち「認知症の人及び家族等の意見を踏まえた市町村認知症施策推進計画の策定に着手」、「認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂運営、地域活動やマルシェの開催等への参画に支援」について全体的に得点率が低い。
- 久慈、両磐及び二戸圏域では、上記のほか「チームオレンジ等の活動グループを含む地域の担い手とのマッチング」や「認知症の人の声を聞く機会の設置」についても得点率が低い。

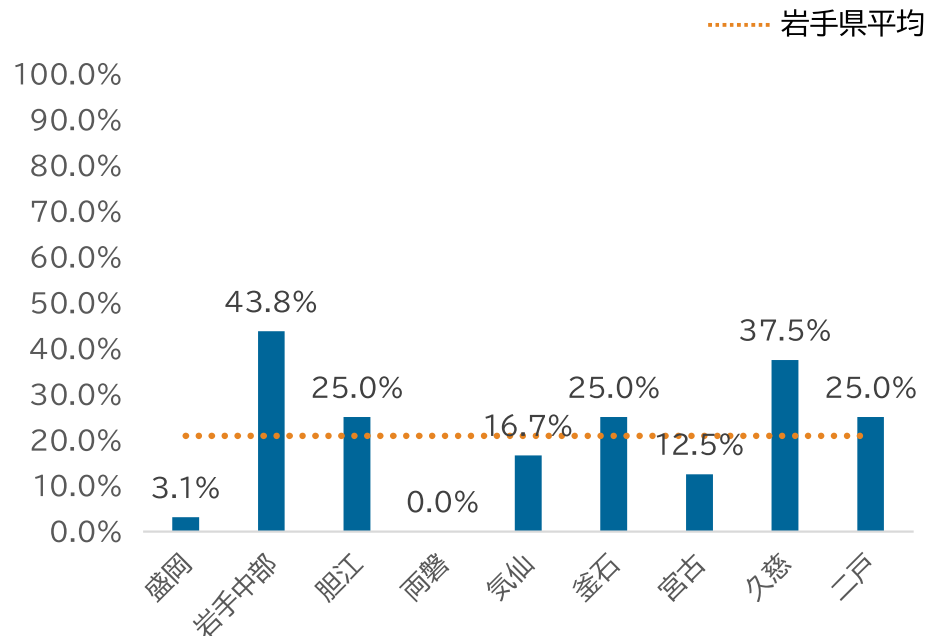
早期診断・早期対応の体制構築



- 両磐、気仙、宮古圏域では、評価項目のうち「情報連携ツール等を活用して関係者間で連携ルールを策定している」、「医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、運用している」の得点率が低い。

指標Ⅴ 認知症総合支援の推進②

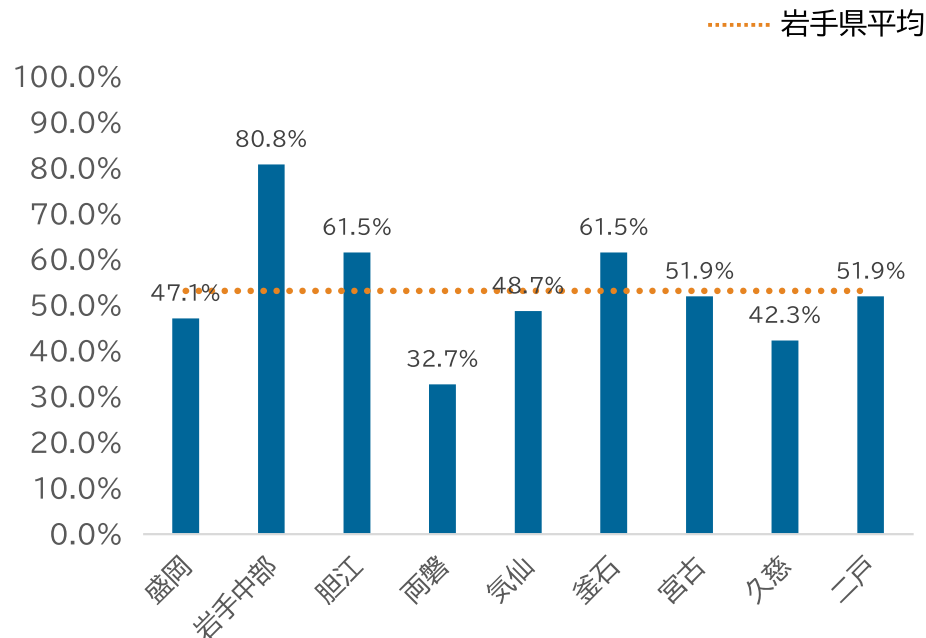
難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組



- 全体的に得点率が低い。特に「難聴高齢者の受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨」、「受診勧奨者のうち50%以上の者が受診」については、得点できた市町村はない。

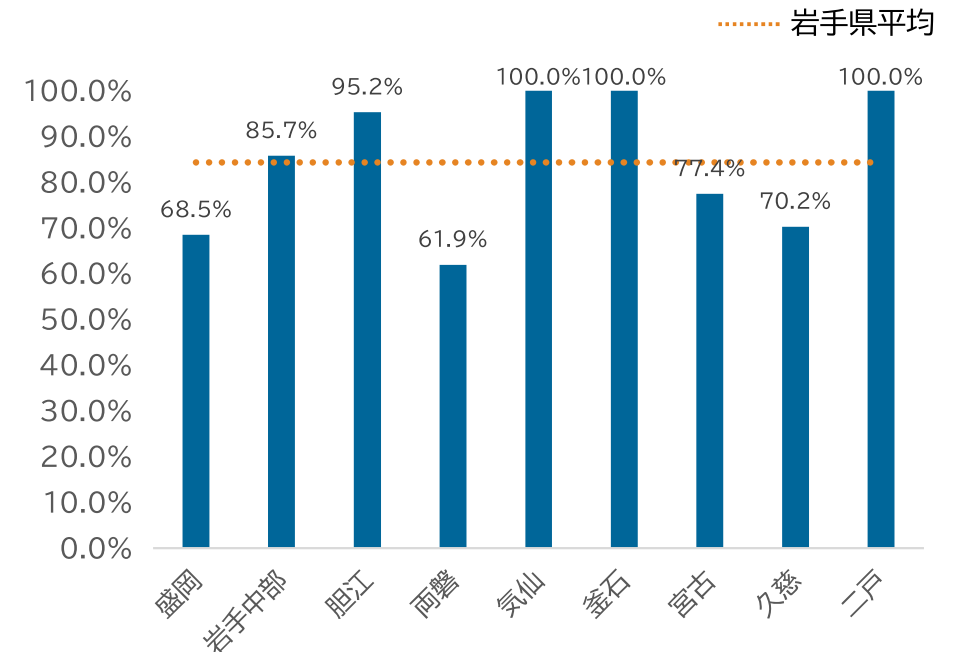
指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築①

在宅医療・介護連携に関する 課題・対応策の検討



- 盛岡、両磐、久慈圏域では「地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握」、「抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案」、「事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組み」の各項目について、得点できていない市町村が多い。

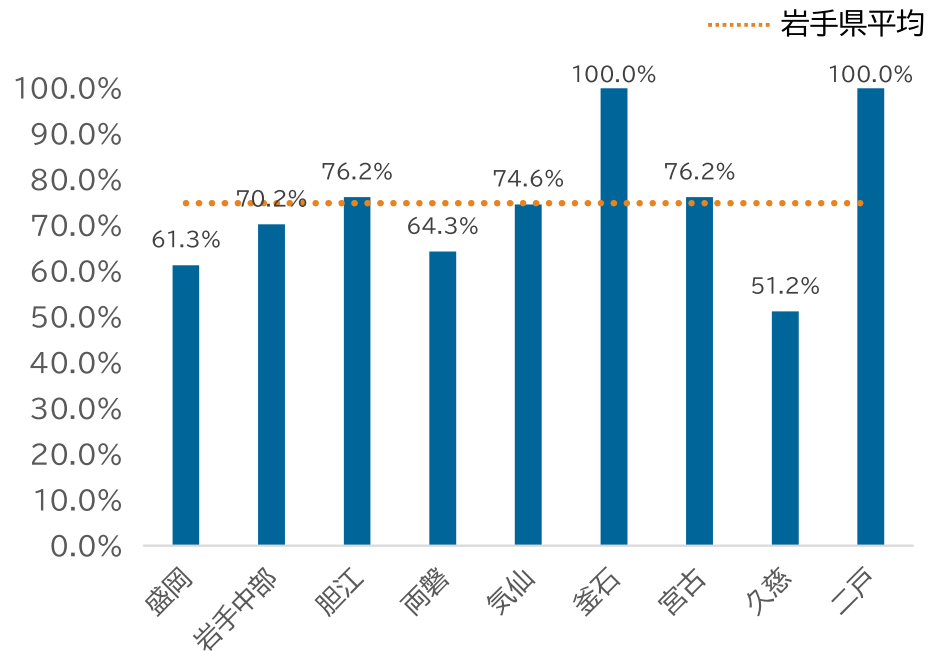
在宅医療・介護連携の具体的な取組状況



- 盛岡圏域では「毎年度、課題分析や医療・介護関係者双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等の実施」が、両磐、久慈圏域では「医療・介護関係者のニーズを踏まえ、定期的な相談内容等を取りまとめ、その結果を医療・介護関係者間での共有」の各項目について得点できていない市町村が多い。

指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築②

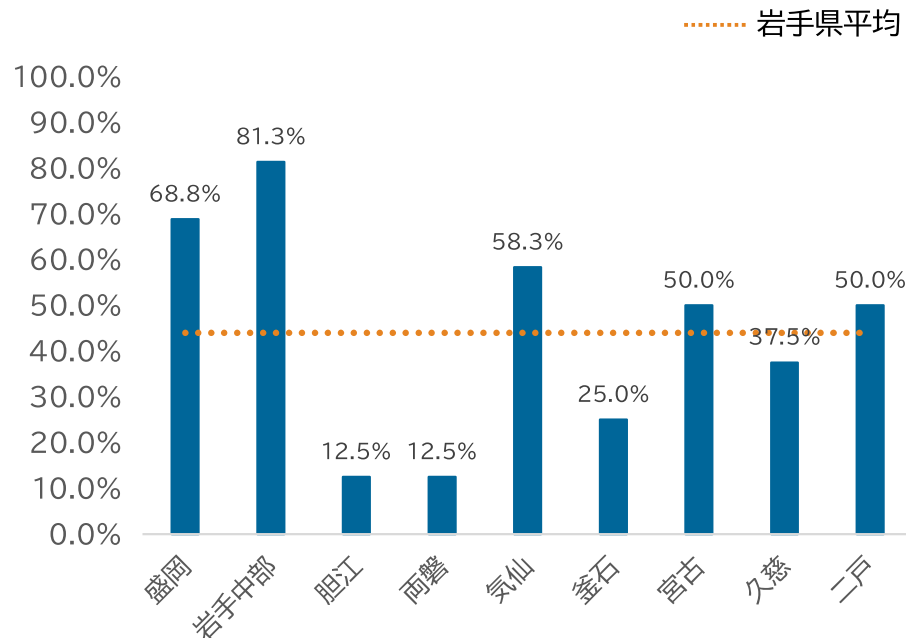
医療・介護関係者間の情報共有



- 盛岡、久慈圏域では「取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている」、「毎年度、課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている」について得点できていない市町村が多い。
- 両磐圏域では、圏域内で取組に差がみられる。

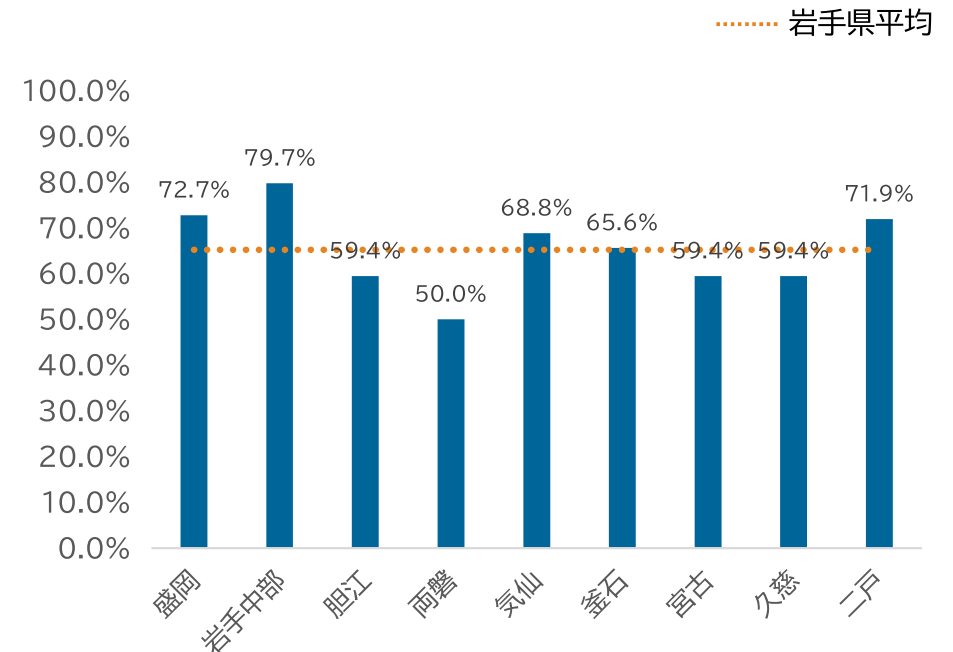
指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化①

地域包括ケアシステムの構築・推進



- 「センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めているか」の項目について、得点率が低い。

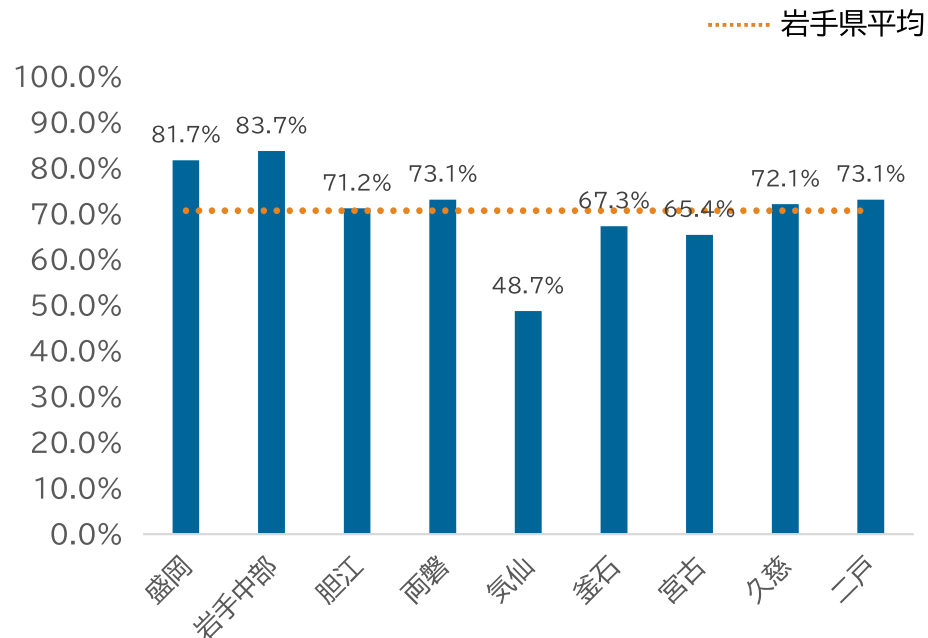
組織・運営体制



- 「センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか」「センターの認知度を評価指標として採用しているか」の項目について、得点率が低い。

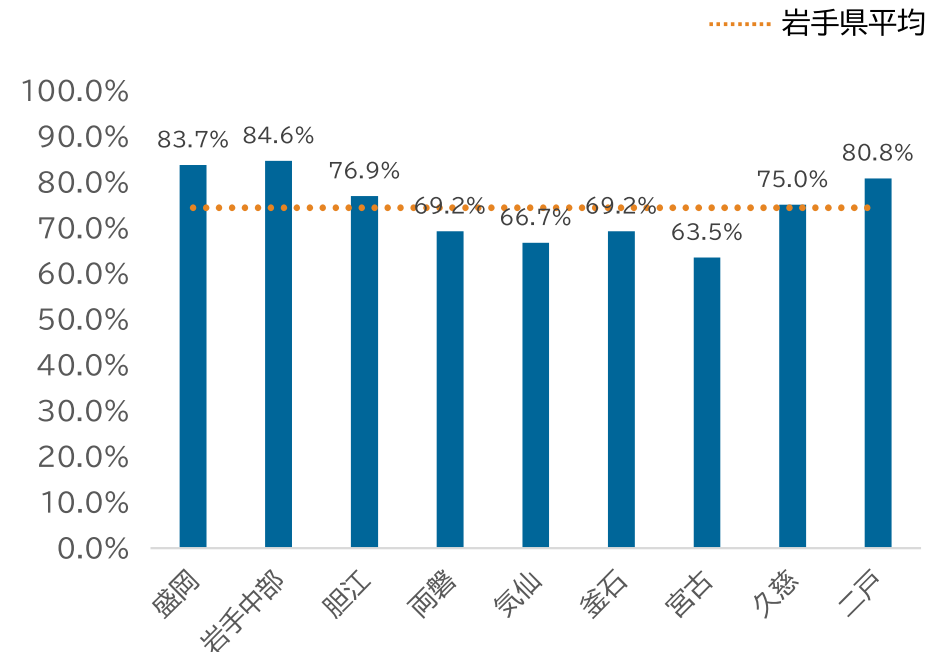
指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化②

総合相談支援事業



- 「日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるようランチ等を戦略的に活用しているか」「センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善しているか」の項目について、得点率が低い。

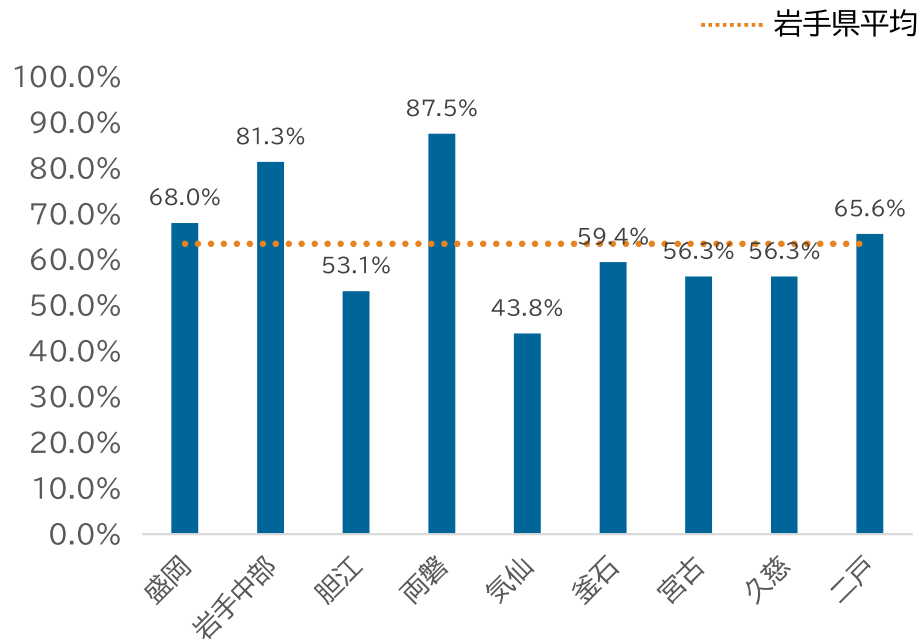
権利擁護事業



- 「消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか」の項目について、得点率が低い。

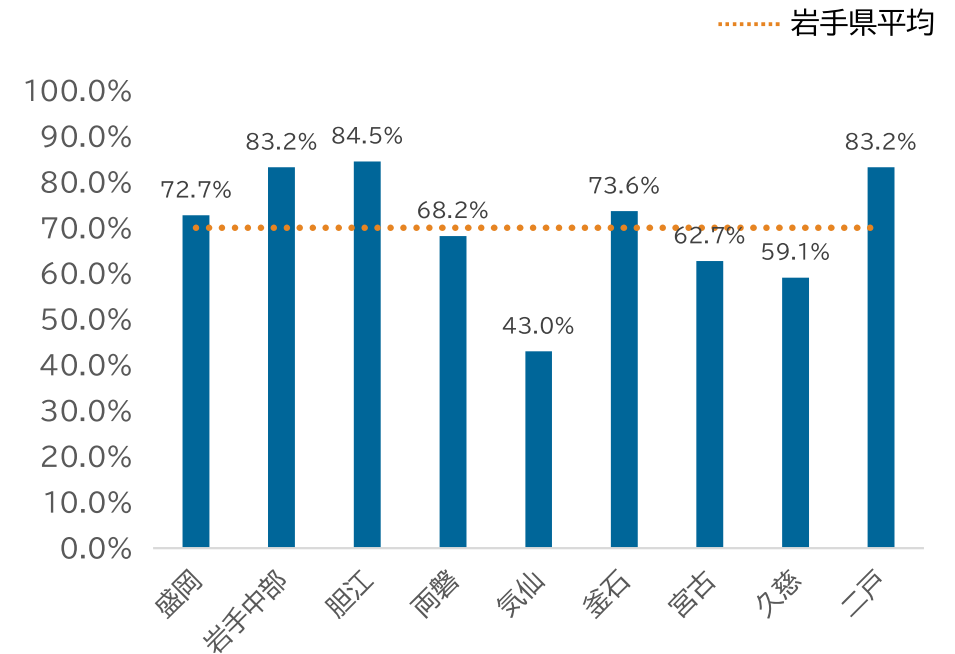
指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化③

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業



- 「介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか」の項目について、得点率が低い。

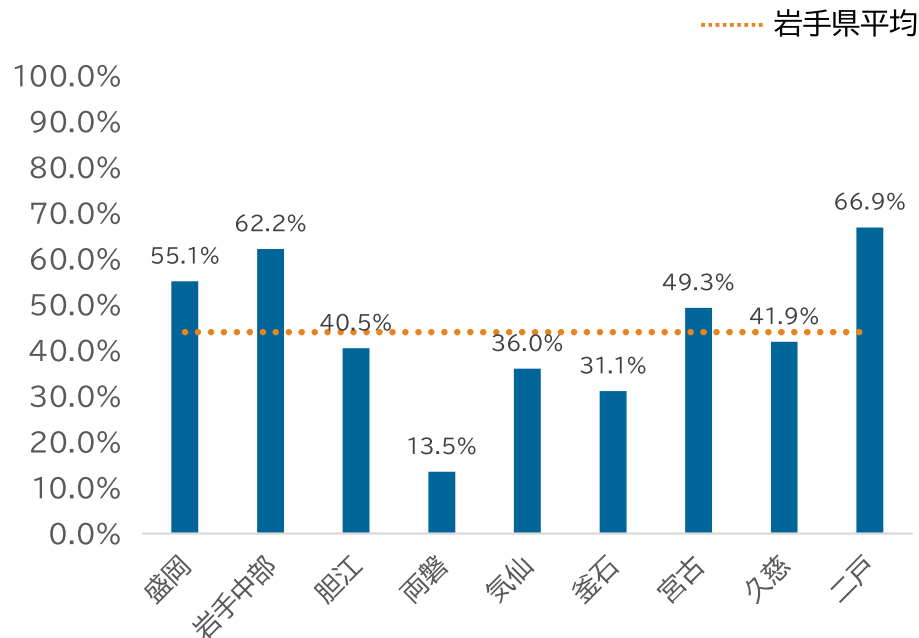
地域ケア会議



- 「生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の検証を行い、対応策を講じているか」の項目について、得点率が低い。

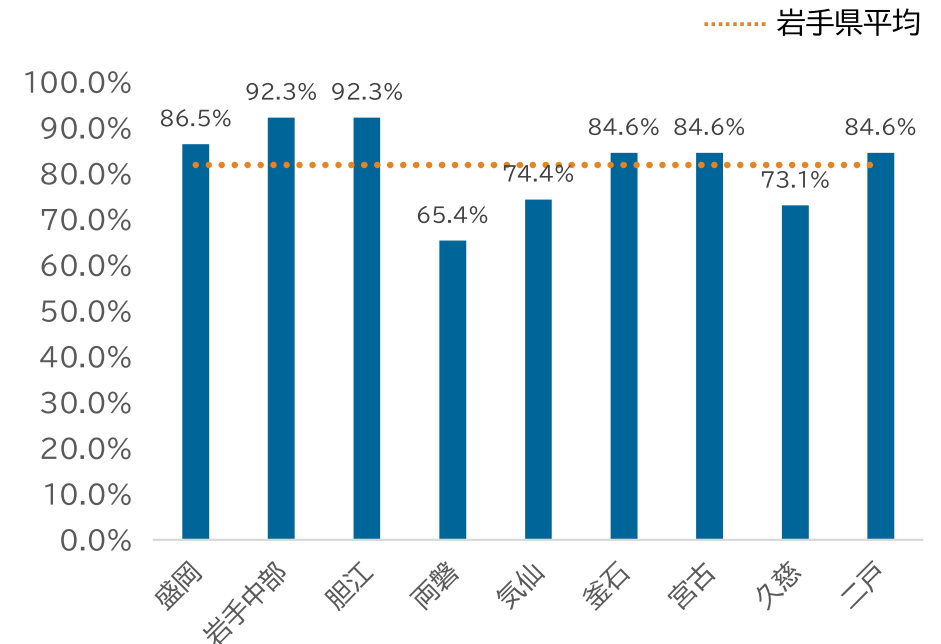
指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化④

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援



- 「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備しているか」「利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか」の項目について、得点率が低い。

包括的支援事業（社会保障充実分）



- 「包括的支援事業（社会保障充実分）に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか」の項目について、得点率が低い。